



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 清
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 石井 満（TEL）03（5459）3092
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,397	△9.3	279	85.2	289	78.2	157	208.1
2025年3月期中間期	2,643	22.1	150	△38.5	162	△37.8	51	△69.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 148百万円（211.7%） 2025年3月期中間期 47百万円（△71.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.56	26.80
2025年3月期中間期	9.14	8.67

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、「（1）連結経営成績（累計）」における2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,799	3,757	78.4
2025年3月期	5,118	3,887	75.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,763百万円 2025年3月期 3,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,940	△0.4	575	24.7	567	14.0	340	90.3	59.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	5,904,516株	2025年3月期	5,886,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	205,249株	2025年3月期	165,249株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	5,704,359株	2025年3月期中間期	5,583,264株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間においては、米国の関税政策の見通しが不透明であった中で株式市場が落ち着きを取り戻しつつある一方で、物価については引き続き上昇傾向が続いており、生活者の中では足元の家計及び将来設計に対する不安感も益々醸成されつつあります。

経済環境や家計の「変化」をきっかけに多くのご相談をお寄せいただいたことに加え、資産形成に関する興味関心の高さ、及びマクロ経済環境の両面から資産形成に資する保険商品や投資商品については良好な販売環境にありました。

このような環境の下、コンサルティング組織の拡大を見据え、2025年4月には30名以上の新卒学生を採用し、第2四半期までの教育・育成を経て、第3四半期から稼働開始いたします。また、従業員の生産性向上を目的に、業務効率化を目的としたAIエージェントシステムの開発等を引き続き進めております。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間における経営成績は、生命保険及び金融商品仲介領域を中心に手数料収入が伸展した一方で、前期とは異なり不動産開発・販売を下半期に計画している点、人材及びシステム投資を進めたこと、マネプロショップ事業の売却により、売上高2,397,668千円(前中間連結会計期間比9.3%減)、営業利益279,640千円(同85.2%増)、経常利益289,511千円(同78.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益157,203千円(同208.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,502,243千円となり、前連結会計年度末に比べ89,114千円減少いたしました。これは主に販売用の不動産仕入等が進行したことにより販売用不動産が836,337千円増加、仕掛販売用不動産が266,777千円増加したものの、現金及び預金が1,086,155千円減少、売掛金が127,114千円減少したことによるものであります。固定資産は1,297,503千円となり、前連結会計年度末に比べ229,576千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の取得等により投資その他の資産が178,269千円増加したものの、事業譲渡等により無形固定資産が313,193千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,799,746千円となり、前連結会計年度末に比べ318,690千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は920,655千円となり、前連結会計年度末に比べ175,229千円減少いたしました。これは主に未払金が55,951千円減少、賞与引当金が49,188千円減少したこと等によるものであります。固定負債は121,132千円となり、前連結会計年度末に比べ13,753千円減少いたしました。これは主に長期借入金が19,264千円増加したものの、資産除去債務が33,017千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,041,788千円となり、前連結会計年度末に比べ188,983千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,757,957千円となり、前連結会計年度末に比べ129,707千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が157,203千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が240,305千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%(前連結会計年度末は75.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,086,155千円減少し、当中間連結会計期間末には897,017千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は904,569千円(前中間連結会計期間は247,334千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益266,729千円等があった一方、棚卸資産の増加額1,103,115千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は79,006千円(前中間連結会計期間は35,823千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出200,010千円等があった一方、事業譲渡による収入316,244千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は260,592千円(前中間連結会計期間は222,033千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額240,293千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,173	897,017
売掛金	538,347	411,233
販売用不動産	450,670	1,287,008
仕掛販売用不動産	484,409	751,186
その他	134,759	155,799
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,591,357	3,502,243
固定資産		
有形固定資産	428,252	333,599
無形固定資産		
のれん	167,034	8,821
その他	274,559	119,579
無形固定資産合計	441,593	128,400
投資その他の資産	657,233	835,503
固定資産合計	1,527,079	1,297,503
資産合計	5,118,437	4,799,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,392	—
未払法人税等	105,598	61,948
賞与引当金	246,707	197,518
返金負債	179,600	166,014
その他	562,587	495,173
流動負債合計	1,095,885	920,655
固定負債		
長期借入金	736	20,000
資産除去債務	134,150	101,132
固定負債合計	134,886	121,132
負債合計	1,230,772	1,041,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,196	650,900
資本剰余金	548,196	550,900
利益剰余金	2,820,670	2,737,568
自己株式	△132,663	△176,020
株主資本合計	3,884,400	3,763,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	311
その他の包括利益累計額合計	108	311
新株予約権	120	111
非支配株主持分	3,035	△5,814
純資産合計	3,887,665	3,757,957
負債純資産合計	5,118,437	4,799,746

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,643,550	2,397,668
売上原価	262,411	4,082
売上総利益	2,381,138	2,393,586
販売費及び一般管理費	2,230,173	2,113,945
営業利益	150,965	279,640
営業外収益		
受取利息	149	1,686
受取配当金	143	265
持分法による投資利益	10,799	6,124
その他	1,185	2,408
営業外収益合計	12,278	10,485
営業外費用		
支払利息	26	169
匿名組合投資損失	215	—
株式交付費	358	212
その他	187	232
営業外費用合計	788	614
経常利益	162,456	289,511
特別利益		
投資有価証券売却益	16,744	—
特別利益合計	16,744	—
特別損失		
減損損失	25,448	7,768
本社移転費用	78,663	—
事業譲渡関連費用	—	11,597
その他	311	3,416
特別損失合計	104,423	22,781
税金等調整前中間純利益	74,777	266,729
法人税、住民税及び事業税	62,200	44,534
法人税等調整額	△35,131	73,841
法人税等合計	27,069	118,375
中間純利益	47,708	148,353
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,321	△8,850
親会社株主に帰属する中間純利益	51,029	157,203

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	47,708	148,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	203
その他の包括利益合計	△49	203
中間包括利益	47,658	148,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,980	157,407
非支配株主に係る中間包括利益	△3,321	△8,850

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	74,777	266,729
減価償却費	26,608	41,151
資産除去費用	933	230
減損損失	25,448	7,768
のれん償却額	16,426	1,612
顧客関連資産償却額	16,444	—
事業譲渡関連費用	—	11,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,482	△49,188
返金負債の増減額(△は減少)	8,912	△13,585
受取利息及び受取配当金	△293	△1,951
支払利息	26	169
助成金収入	—	△1,000
株式交付費	358	212
為替差損益(△は益)	145	—
持分法による投資損益(△は益)	△10,799	△6,124
有形固定資産除売却損益(△は益)	139	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,744	—
匿名組合投資損益(△は益)	215	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,605	127,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△319,977	△1,103,115
未払金の増減額(△は減少)	75,318	△55,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,783	△23,098
預り金の増減額(△は減少)	△39,617	△21,096
その他	4,150	△23,150
小計	△136,184	△841,677
利息及び配当金の受取額	293	1,951
利息の支払額	△31	△169
助成金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	△111,411	△65,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,334	△904,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,966	—
無形固定資産の取得による支出	—	△42,440
投資有価証券の取得による支出	—	△200,010
投資有価証券の売却による収入	44,449	—
投資有価証券の償還による収入	6,536	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,740
会員権の取得による支出	—	△16,545
事業譲渡による収入	—	316,244
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,260	1,947
差入保証金の差入による支出	△8,571	△27,902
差入保証金の回収による収入	469	49,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,823	79,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△812	△2,128
株式の発行による収入	2,233	5,185
自己株式の取得による支出	△133	△43,357
配当金の支払額	△223,321	△240,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,033	△260,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505,191	△1,086,155

現金及び現金同等物の期首残高	1,985,499	1,983,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,480,308	897,017

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社グループにおける生命保険代理店手数料及び損害保険代理店手数料については、顧客のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務と、取り次いだ保険契約の維持保全管理を行う義務を負っております。

従来、保険契約から見込まれる履行義務に応じた代理店手数料の金額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務が充足した保険契約から獲得される確定した代理店手数料の金額を収益として認識する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の著しい為替相場の変動を勘案し、主に為替相場の変動の影響を受ける外貨建保険契約に係る売上高等の管理方法の見直しを行い、業務プロセスが整備されたことを契機として収益認識基準を検討した結果、履行義務が充足した保険契約から獲得される確定した代理店手数料の金額を収益として認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,728千円減少、親会社株主に帰属する中間純利益は12,371千円減少、1株当たり中間純利益は2円22銭減少、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は2円10銭減少しており、前連結会計年度の売掛金は321,048千円増加、契約資産は574,673千円減少、繰延税金資産は3,980千円増加、契約負債は194,255千円減少、返金負債は13,000千円増加、利益剰余金は68,388千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15,430千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。